

日本語教育関連事業概要調査について

事務連絡

平成24年7月19日

各都道府県日本語教育担当部署
各政令指定都市日本語教育担当部署
各中核市日本語教育担当部署
外国人集住都市会議会員市町日本語教育担当部署

御中

文化庁文化部国語課

「日本語教育関連事業概要調査」について（依頼）

このたび文化庁では、平成25年度概算要求に向けて、各地方自治体における日本語教育関連事業の概要調査を実施いたします。ついては、別添様式にて必要事項を記載の上、平成24年8月3日（金）までにメール又はファクシミリにて御返送くださるようお願いいたします。

本調査は、各地方公共団体等が直接実施している、若しくは国際交流協会やNPO法人等への補助金交付や委託により実施している、日本語教育に関連する事業を対象とします。

なお、本通知は、現時点で当課が把握している各地方自治体の日本語教育担当課（室）宛てに送付しておりますので、貴課（室）が該当しない場合又は日本語教育担当部署がほかにもある場合は、本通知を当該部署へ回付いただきますようお願いいたします。

文化庁では、頂いた情報を活用し、日本語教育に係る予算の確保に努めてまいりたいと考えておりますので、御協力よろしくをお願いいたします。

【本調査の返送先・問合せ先】

文化庁文化部国語課 日本語教育企画係
〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3-2-2
電 話 03(5253)4111（内線）2840
FAX 03(6734)3818
メール kokugo@bunka.go.jp

平成24年度「日本語教育関連事業概要調査」

① 都道府県市町名																
② 日本語教育担当部署名																
③ 上記部署の連絡先 〒 TEL : FAX : E-mail : URL : 																
④ 上記部署が直接実施している、若しくは国際交流協会やNPO法人等への補助金交付や委託により実施している、日本語教育に関連する事業の概要及び予算額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">実施方法</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">事業名</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">事業の概要 (対象者・事業内容)</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">平成24年度予算額 (単位：千円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">実施 主体^{注1}</th> <th style="text-align: center;">事業 形態^{注2}</th> </tr> <tr> <td style="height: 150px;"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					実施方法		事業名	事業の概要 (対象者・事業内容)	平成24年度予算額 (単位：千円)	実施 主体 ^{注1}	事業 形態 ^{注2}					
実施方法		事業名	事業の概要 (対象者・事業内容)	平成24年度予算額 (単位：千円)												
実施 主体 ^{注1}	事業 形態 ^{注2}															

注1 「実施主体」の欄には、以下のいずれかの番号を御記入ください。(複数の場合は全て記入)

①地方公共団体 ②国際交流協会等※

③公益社団・財団法人、一般社団・財団法人、特例民法法人

④NPO法人 ⑤ボランティア団体(任意団体) ⑥民間企業

※総務省認定の地域国際化協会をはじめ、地域の国際交流の推進を目的とし、国際交流協会等の名称を持つ団体は、公益法人、NPO法人、任意団体であっても、②を御記入ください。

注2 「事業形態」の欄には、以下のいずれかの番号を御記入ください。

①自主事業

②補助金事業

③委託事業

④基金による事業

⑤その他

※ 原則として手書きではなく電子ファイルでの作成をお願いいたします。

※ 回答欄に回答が入りきらない場合は、回答欄を適宜広げて御記入ください。

平成24年度「日本語教育関連事業概要調査」 記入要領

1 調査票の記入について

※当庁でのデータ管理の関係上、原則として手書きではなく電子ファイルでの作成をお願いいたします。
※回答欄に回答が入りきらない場合は、回答欄を適宜広げて御記入ください。

②日本語教育担当部署名

局（部）・課・室・係名等を省略せずに御記入ください。

④上記部署が直接実施している、若しくは国際交流協会やNPO法人等への補助金交付や委託により実施している、日本語教育に関連する事業の概要及び予算額

平成24年度実施（予定含む）の日本語教育に関連する事業について、その実施方法、事業名、事業概要及び予算額について御記入ください。「日本語教育に関連する事業」とは、日本語教育を主として行う事業のみならず、例えば多文化共生の実現のための事業の一部に日本語教育事業が入っている等、日本語教育を事業の一部として組み込んでいる事業も対象となります。

・「実施主体」の欄には、該当する以下のいずれかの番号を御記入ください。

実施主体が複数ある場合は全て御記入ください。（例：②～⑤）

- ①地方公共団体 ②国際交流協会等※
③公益社団・財団法人、一般社団・財団法人、特例民法法人
④NPO法人 ⑤ボランティア団体（任意団体） ⑥民間企業

※総務省認定の地域国際化協会をはじめ、地域の国際交流の推進を目的とし、国際交流協会等の名称を持つ団体は、公益法人、NPO法人、任意団体であっても、②を御記入ください。

（参考）自治体国際化協会HP <http://rilea.clair.or.jp/about/index.html>

・「事業形態」の欄には、以下のいずれかの番号を御記入ください。

- ①自主事業 ②補助金事業
③委託事業 ④基金による事業 ⑤その他

・「事業概要」の欄には、事業の対象者を明記してください。

（例：公立学校の児童生徒 / 生活者としての外国人全体）

2 回答方法

平成24年8月3日（金）までに、メールにて御返送ください。

※メールによる御返送が困難な場合は、ファクシミリにて御返送ください。

3 問い合わせ先

文化庁文化部長官課日本語教育企画係（栗栖・田村・水谷）

電 話 03（6734）2840（直通） メールアドレス kokugo@bunka.go.jp

4 情報の取扱いについて

頂いた情報は、個々の自治体が特定されない形で、平成25年度概算要求や、当課関連の日本語教育関係の会議等で使用させていただく場合がありますので御承知置きください。

